

平成21年8月11日

我が国における平成20年度の中古情報機器販売台数実績と環境負荷（CO<sub>2</sub>排出量・資源消費量）削減への貢献値および情報機器のリユース・リサイクルの健全な普及・拡大を目指す中古情報機器取扱事業者と情報機器再資源化事業者の平成21年度認定について

**－平成20年度の中古パソコン販売台数は174万7千台（前年度比10%増）、  
中古サーバー販売台数は6万9千台（前年度15%増）に**

一般社団法人 中古情報機器協会（R I T E A）

我が国ではパソコンやサーバー等を中心に情報機器が大量に製造・販売されており、その普及・利用が拡大すると共に、使用済み機器が急増していることから、3R（リデュース・リユース・リサイクル）への対応が重要となっています。今日では、買い替えユーザーの増加の他、「リユース」（再使用）に対する認知が高まっており、中古情報機器市場が拡大しております。一方、情報機器には貴金属を含む多くの資源が使用されていることから、リユースに適合しない使用済み情報機器からの資源の回収、所謂、「リサイクル」の役割も一層重要になると考えております。

当協会は、我が国の情報機器のリユース・リサイクルの発展を目指す全国規模の事業者団体として、平成18年度（平成18年4月～平成19年3月）から我が国で販売を行った中古情報機器の製品別台数および製造年度別台数比率を集計すると共に、中古情報機器の活用による環境負荷（CO<sub>2</sub>排出量）削減効果を算定し、広報発表致しておりますが、今回も、会員会社のうち中古情報機器の売買・再商品化に直接係っている中古情報機器取扱事業者会員会社（33社）が平成20年度（平成20年4月～平成21年3月）に行った販売台数・製造年度別台数比率および中古情報機器の活用による環境負荷（CO<sub>2</sub>排出量と新たに資源消費量）削減効果を算定致しました。

また、我が国の情報機器のリユース・リサイクルの健全な普及・拡大を目指す取り組みとして、リユースに対応する平成21年度「R I T E A認定中古情報機器取扱事業者」資格制度と、今回新たにリサイクルに対応する「R I T E A認定情報機器再資源化事業者」資格制度の運用を開始致します。

#### 【1】中古情報機器の販売台数実績について

- ・ 平成20年度の中古情報機器総販売台数は、パソコン・ワークステーション・サーバー・液晶ディスプレイ（装置）・CRTディスプレイ（装置）・複合多目的プリンタ・ビジネス用レーザプリンタ・ビジネス用コピー機・ルータ・ハブ・PDA・一眼レフデジタルカメラ・コンパクトデジタルカメラ・デジタルビデオカメラ・メモリーカー

ド（単体）・携帯電話・スマートフォンの合計で、268万8千台・枚（平成19年度242万5千台・枚、前年比111%）でした。

- 特に、我が国の情報機器の販売台数で大きな割合を占めているパソコンとサーバー市場において、平成20年度の中古パソコン販売台数は174万7千台（平成19年度は158万9千台、前年度比110%）、また、中古サーバー販売台数は6万9千台（平成19年度6万台、前年度比115%）といずれも前年度に比べ伸長しています。
- これらの中古情報機器の販売台数が伸張した要因としては、以下の理由が考えられます。
  - ①リユース市場を活用して、情報機器保有ユーザーが、使用済み機器を一定期間毎に中古情報機器事業者へ売却を行い、同時に新たな情報機器新製品の購入を行う所謂、「買い替え」が増加していること。
  - ②適正に再製品化工事を行う中古情報機器取扱事業者に対する認知が進み、情報機器保有ユーザーが安心して使用済み機器を売却できる仕組みが整備されてきたこと。
  - ③適正な中古情報機器取扱事業者の再製品化工事による良質な中古情報機器が増加しユーザーが中古情報機器を安心して購入できる環境が整備されてきたこと。
- また、パソコン・ワークステーション・サーバーからなる情報機器本体合計では、製造年から3年以内のものが総台数の37.7%、特にパソコンでは38.5%を占めておりました。
- なお、今回の中古情報機器販売台数実績のうち、パソコンは174万7千台を占めていますが、この数値は、本年5月13日に我が国調査会社の株式会社MM総研が広報発表した平成20年度（平成20年4月～平成21年3月）の国内パソコンの出荷台数1,327万6千台（前年度比1.8%増）と比べると13.2%となっています。

平成20年度中古情報機器販売台数

製品別		販売台数			平成17年以降の製造分の比率
		平成20年度上期	平成20年度下期	平成20年度合計	
情報機器 本体 (PC・ワーク ステーション ・サーバー)	ノート型PC	461千台 (113%)	536千台 (124%)	997千台 (19年度842千台)(118%)	40.8%
	卓上型PC	371 (102%)	379 (99%)	750 (19年度747千台)(100%)	35.6
	PC合計	832 (108%)	915 (112%)	1,747 (19年度1,589千台)(110%)	38.5
	ワークステーション	1 (77%)	1 (108%)	2 (19年度2千台)(100%)	66.6
	サーバー	34 (113%)	35 (118%)	69 (19年度60千台)(115%)	19.1
	本体合計	867千台 (108%)	951千台 (112%)	1,818千台 (19年度1,651千台)(110%)	37.7%

製品別		販売台数			平成17年以降の 製造分の比率
		平成20年度上期	平成20年度下期	平成20年度合計	
情報機器用 ディスプレイ装置 (単体販売分) 〔注3〕	液晶ディスプレイ	269 <sup>千台</sup> (151%)	265 <sup>千台</sup> (111%)	534 <sup>千台</sup> (19年度417千台)(128%)	不明
	CRTディスプレイ	97 (83%)	86 (84%)	183 (19年度219千台)(83%)	不明
	ディスプレイ合計	366 <sup>千台</sup> (124%)	351 <sup>千台</sup> (103%)	717 <sup>千台</sup> (19年度636千台)(113%)	不明
ビジネス用 プリンタ・コピー機	複合・多目的プリンタ	3 <sup>千台</sup> (59%)	12 <sup>千台</sup> (148%)	15 <sup>千台</sup> (19年度14 <sup>千台</sup> )(110%)	32.4%
	ビジネス用レーザプリンタ	11 (181%)	9 (168%)	20 (19年度11 <sup>千台</sup> )(175%)	3.1
	ビジネス用コピー機	2 (70%)	2 (68%)	4 (19年度6 <sup>千台</sup> )(69%)	31.7
	プリンタ・コピー機合計	16 <sup>千台</sup> (110%)	23 <sup>千台</sup> (141%)	39 <sup>千台</sup> (19年度31 <sup>千台</sup> )(127%)	—
情報通信機器 (ルータ・ハブ)	ルータ	1 <sup>千台</sup> (50%)	4 <sup>千台</sup> (206%)	5 <sup>千台</sup> (19年度5 <sup>千台</sup> )(106%)	26.6%
	ハブ	1 (74%)	3 (125%)	4 (19年度4 <sup>千台</sup> )(100%)	32.0
	ルータ・ハブ合計	2 <sup>千台</sup> (59%)	7 <sup>千台</sup> (163%)	9 <sup>千台</sup> (19年度9 <sup>千台</sup> )(100%)	—
PDA	PDA	4 <sup>千台</sup> (74%)	3 <sup>千台</sup> (57%)	7 <sup>千台</sup> (19年度10 <sup>千台</sup> )(65%)	17.9%
デジタルカメラ	一眼レフデジタルカメラ	5 <sup>千台</sup> (213%)	5 <sup>千台</sup> (131%)	10 <sup>千台</sup> (19年度6 <sup>千台</sup> )(161%)	88.3%
	コンパクトデジタルカメラ	20 (122%)	18 (96%)	38 (19年度35 <sup>千台</sup> )(108%)	80.6
	デジタルビデオカメラ	2 (135%)	2 (164%)	4 (19年度3 <sup>千台</sup> )(148%)	87.6
	デジタルカメラ合計	27 <sup>千台</sup> (133%)	25 <sup>千台</sup> (119%)	52 <sup>千台</sup> (19年度44 <sup>千台</sup> )(125%)	—
メモリーカード (単体販売分)	メモリーカード	23 <sup>千枚</sup> (107%)	20 <sup>千枚</sup> (89%)	43 <sup>千枚</sup> (19年度44 <sup>千枚</sup> )(98%)	94.9%
携帯電話	携帯電話 (通常の形のもの)	0 <sup>千台</sup> (—)	2 <sup>千台</sup> (—)	2 <sup>千台</sup> (—)	96.0
	スマートフォン (多機能型携帯電話)	1 (—)	0 (—)	1 (—)	不明
	携帯電話・スマートフォン 合計	1千台 (—)	2 <sup>千台</sup> (—)	3 <sup>千台</sup> (—)	—
全体合計		1,306 <sup>千台・枚</sup> (19年度1,166 <sup>千台・枚</sup> ) (112%)	1,382 <sup>千台・枚</sup> (19年度1,259 <sup>千台・枚</sup> ) (110%)	2,688 <sup>千台・枚</sup> (19年度2,425 <sup>千台・枚</sup> ) (111%)	—

## 【2】中古情報機器の環境負荷削減効果について

- ・中古情報機器の活用は、資源採掘から製品製造までの流れがなく、CO<sub>2</sub>排出量や資源消費量の環境負荷の削減に貢献することから、我が国や欧州で一般公開されている環境負荷情報と当協会が集計した中古情報機器総販売台数実績より、平成20年度の中古情報機器の環境負荷削減効果としてCO<sub>2</sub>削減値と主な素材別の資源消費量削減値を算定〔注4〕した結果、CO<sub>2</sub>削減値については、下記の中古情報機器全体で23万5千9百トンのCO<sub>2</sub>削減効果が得られることが判明しました（平成19年度は20万9千7百トンの合計）〔注5〕。

平成20年度中古情報機器販売によるCO<sub>2</sub>排出量削減効果

製品別		平成20年度 合計販売台数	平成20年度 CO <sub>2</sub> 排出量削減効果	平成19年度 CO <sub>2</sub> 排出量削減効果
情報機器 本体 (PC・ワーク ステーション ・サーバ)	ノート型パソコン	997 <sup>千台</sup>	80,897[t-CO <sub>2</sub> ]	67,311[t-CO <sub>2</sub> ]
	卓上型パソコン	750	93,105	90,147
	ワークステーション	2	248	304
	サーバー	69	12,846	10,882
情報機器用 ディスプレイ装置 (単体販売分)	液晶ディスプレイ	534	29,461	22,873
	CRTディスプレイ	183	9,119	10,908
ビジネス用 プリンタ・コピー機	複合・多目的プリンタ	15	5,648	4,129
	ビジネス用レーザープリンタ	20	2,652	1,194
	ビジネス用コピー機	4	1,506	1,652
デジタルカメラ	一眼レフデジタルカメラ	10	157	93
	コンパクトデジタルカメラ	38	282	243
合 計		2,622 <sup>千台</sup>	235,921[t-CO <sub>2</sub> ]	209,736[t-CO <sub>2</sub> ]

- ・なお、23万5千9百トンのCO<sub>2</sub>削減効果とは、太さ30cmの一般的な樹木が1日に吸収するCO<sub>2</sub>の量は116[g-C]〔注6〕=425[g-CO<sub>2</sub>]であることから、152万1千本の樹木が1年間にCO<sub>2</sub>を吸収する量に相当します。
- ・また、中古情報機器活用により、平成20年度の鉱石等に含まれる純正分量では、原油（燃料等のエネルギー分ではなく樹脂（プラスチック）等の材料として使用された分）4千566トン・鉄8千802トン・銅469トン・アルミニウム1千263トン・その他金属（ニッケル・クロム・マンガン・鉛・錫・亜鉛・金・銀などの合計）1千156トンの合計16千256トンの資源消費量削減効果が得られることが判明しました〔注5〕。

平成20年度中古情報機器販売による資源消費量削減効果

製品別		平成20年度 合計販売台数	素材別資源消費量(鉱石等に含まれる純正分の量)削減効果				
			原油	鉄	銅	アルミニウム	その他金属
情報機器 本体 (PC・ワーク ステーション ・サーバ)	ノート型パソコン	997 千台	1,002 トン	786 トン	102 トン	319 トン	715 トン
	卓上型パソコン	750	1,408	4,923	227	699	270
	ワークステーション	2	4	13	1	2	1
	サーバー	69	194	679	31	97	37
情報機器用 ディスプレイ装置 (単体販売分)	液晶ディスプレイ 〔注5〕	534	1,227	1,586	70	108	79
ビジネス用 プリンタ・コピー機	複合・多目的プリンタ	15	428	481	22	23	29
	ビジネス用レーザープリンタ	20	179	202	9	9	12
	ビジネス用コピー機	4	114	128	6	6	8
デジタルカメラ	一眼レフデジタルカメラ	10	4	2	0	0	2
	コンパクトデジタルカメラ	38	6	2	1	0	3
合 計		2,439 千台	4,566 トン	8,802 トン	469 トン	1,263 トン	1,156 トン
全体合計		2,439 千台	16,256 トン				

【3】平成21年度「RITEA認定中古情報機器取扱事業者」制度について

- ・我が国の中古情報機器市場は拡大しておりますが、この状況を踏まえ、当協会では、平成18年2月から良質な中古情報機器の普及・流通促進の為に、中古情報機器取扱いに適切な対応を行っている中古情報機器取扱事業者に対して認定資格を付与する「RITEA認定中古情報機器取扱事業者」資格制度を開始致しておりますが、今回、審査項目に基づき、会社事業場単位での現地審査を行う平成21年度「RITEA認定中古情報機器取扱事業者」資格制度を開始いたします。
- ・リユースは、直接的に情報機器の長寿命化を実現できますが、使用済み情報機器の中古品としての売却では情報漏洩の問題を抱えており、また、使用済み情報機器の売却希望者や中古情報機器購入希望者には、売買における基準や目安といった客観的な情報がない等の課題も存在しております。
- ・当協会は、本制度により、中古情報機器に関係する各事業者が、使用済み情報機器の買取から適切なデータ消去・再生作業などの再製品化工事を行い、良質な中古情報機器として販売する為の基準の設定を行い、その基準を満たす事業者を拡大することで、使用済み情報機器保有者が安心して売却でき、また、中古情報機器購入希望者も安心して購

入できる市場の構築を目指すものであります。

- ・当協会が認定する「中古情報機器取扱事業者資格」は、「買取」・「再製品化再生工事（データ消去など）」・「販売」の3分野からなり、その審査内容はパソコン・ワークステーション・サーバー・液晶ディスプレイ・CRTディスプレイ・ビジネス用レーザープリンタ等を対象に、
  - (a) 中古情報機器を取り扱う企業としての基本的な仕組み
  - (b) 中古情報機器の取扱いに関する適切な業務処理の仕組み
  - (c) ユーザーに対する適切な情報提供の仕組みからなっていますが、本年度の審査項目は、昨年度に比べて1項目多い合計37項目（必須34項目、対応が望ましい3項目）から構成されています。
- ・今回、平成21年度「RITEA認定中古情報機器取扱事業者」資格を取得した会社・事業場は31社42事業場（添付資料3参照）ですが、今後の資格取得事業者についても、当協会Webサイト（URL：<http://www.ritea.or.jp>）でも明日以降順次公開致します。
- ・なお、平成21年度「RITEA認定中古情報機器取扱事業者」資格を取得した会社・事業者は、下記のロゴデータを自社カタログやWebサイト等を介して市場に告知することができます。また、再製品化作業が完了し、且つ一定の仕様条件を満たした中古情報機器に対して、「RITEA認定中古情報機器事業者ラベル」の貼り付けを行い、出荷・販売することができます。
- ・「RITEA認定中古情報機器取扱事業者」資格ロゴ例



- ・「R I T E A 認定中古情報機器取扱事業者」ラベルの貼り付けイメージ（例）



#### 【4】今回新たに開始する「R I T E A 認定情報機器再資源化事業者」制度について

- ・我が国は、ハイテク産業が盛んな世界でも有数の貴金属・希少金属等の消費国であり、現状ではその多くの量を海外からの輸入に頼っておりますが、将来的には世界レベルでも経済的に採掘が成立する埋蔵量をほぼ使いきることが予想される為、今後は、国内における使用済み情報機器からの資源回収が重要になると考えます。
- ・特に使用済みパソコンからの資源再利用については、資源有効利用促進法で、事業者向けパソコンは平成13年4月以降、家庭・個人向けパソコンでは平成15年10月以降、パソコンメーカーへの使用済みパソコンの回収が定められていますが、事業者向けパソコンの回収・リサイクルについては、産業廃棄物処理業者による廃棄物としての処理も行われている他、事業者ユーザーから売却を受けた再資源化事業者が部品・部材レベルまで分別し、部品は再利用として部品市場に売却し、部材は再資源化用として製錬事業者に売却するルートも構築されつつあります。但し、再資源化事業者がどのような体制で適正な業務を行っているかは明確ではない為、当協会では、パソコン等の情報機器の再資源化の為に適切な対応をしている事業者に対して認定資格を付与する「R I T E A 認定情報機器再資源化事業者」制度を開始致します。
- ・当協会が認定する情報機器再資源化事業者資格は、「買取・引取」・「再資源化工事」・「資源売却および実績報告」の3分野からなり、その審査対象はパソコン・ワークステーション・サーバー・液晶ディスプレイ・CRTディスプレイ・ビジネス用レーザープリンタ等を対象に、
  - (a) 情報機器の再資源化を取扱う企業としての基本的な仕組み
  - (b) 使用済み情報機器の取り扱いに関わる適切な業務処理の仕組み
  - (c) ユーザーに対する適切な情報提供の仕組みからなっており、本年度は、合計35項目（必須31項目、対応が望ましい4項目）の審査項目から構成されています。
- ・今回、「R I T E A 認定情報機器再資源化事業者」資格を取得した会社・事業場は8社9事業場（添付資料4参照）ですが、今後の資格取得事業者についても、当協会Web

サイト（URL：<http://www.ritea.or.jp>）でも明日以降順次公開致します。

- ・ 今回の「R I T E A 認定情報機器再資源化事業者」資格を取得した会社・事業者は、下記のロゴデータを自社カタログやWebサイト等を介して市場に告知することができます。
- ・ この資格制度の実施により、今後の貴金属等の資源が国際レベルにおいて枯渇する可能性を考慮した国内での資源再利用の拡大、また、回収・リサイクル処理された使用済みパソコン台数や資源再利用率実績の管理把握を行うことができ、我が国におけるパソコンリサイクル活動の更なる発展に貢献できると考えております。
- ・ 「R I T E A 認定情報機器再資源化事業者」資格ロゴ例



当協会は、パソコンやサーバー等の情報機器のリユース、また、その延長としてのリサイクルの両方の認知度向上および普及活動を行い、今後も既存の関係業界団体とも連携して、我が国の情報機器市場の発展、使用済情報機器の再利用および資源回収に寄与させて頂きます。

また、中古情報機器の活用が情報機器の長寿命化につながることや製品化の為に製造工程が省略できることの特徴を活かした廃棄物発生抑制やCO<sub>2</sub>排出削減、再資源化推進による天然資源の消費抑制により、環境・循環型社会への貢献を目指します。

**添付資料 1** 平成18年度～20年度の中古パソコンと中古サーバーの販売台数推移

**添付資料 2** 中古情報機器の環境負荷（CO<sub>2</sub>排出量・資源消費量）削減効果算定の考え方



添付資料3 今回認定の平成21年度「RITEA認定中古情報機器取扱事業者」

添付資料4 今回認定の「RITEA認定情報機器再資源化事業者」


- 本件に関するお問合せ窓口：一般社団法人 中古情報機器協会  
住所 〒105-0011  
東京都港区芝公園 1-3-5 ジー・イー・ジャパンビル 2F  
電話番号 03-5777-6603（平日 9:30 ～ 18:00）  
担当 小澤

- Webサイト URL: <http://www.ritea.or.jp>

以上

[注1] 「一般社団法人 中古情報機器協会」(RITEA) の英語名称：

「Refurbished (Reuse) Information Technology Equipment Association」

[注2] 「中古情報機器協会」、「RITEA」及びは「一般社団法人 中古情報機器協会」の登録商標です。

[注3] 卓上型パソコンで本体とセットで販売しているディスプレイ装置は、単体販売分台数には含まれておりません。

[注4] 中古情報機器のCO<sub>2</sub>排出削減値は、

- ① 資源採掘～新製品製造までの流れ
- ② 製品製造事業場から販売・使用場所迄の輸送
- ③ 使用場所から再製品化（再生）作業事業場までの輸送（回収）
- ④ 再製品化（再生）作業工程
- ⑤ 再製品化（再生）作業事業場から販売・使用場所迄の輸送の各段階を評価し、その合計から算定。また、資源消費量削減値は、上記の①から算定。

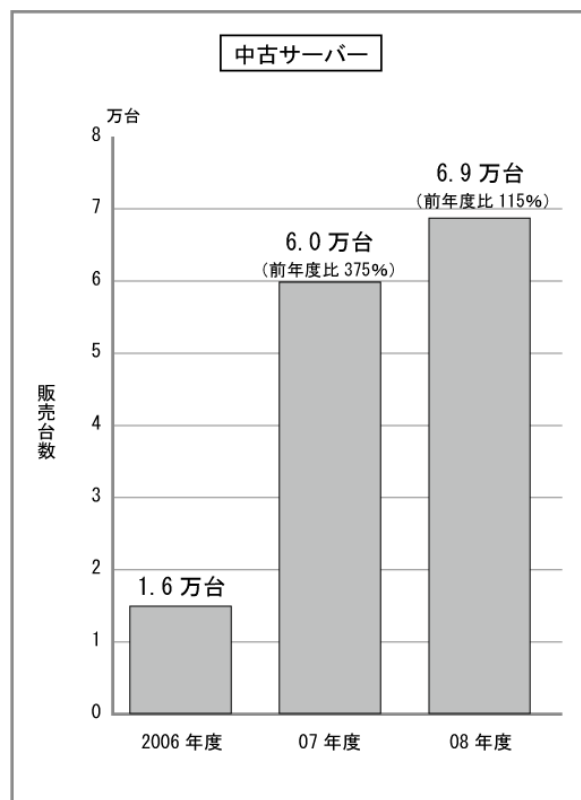
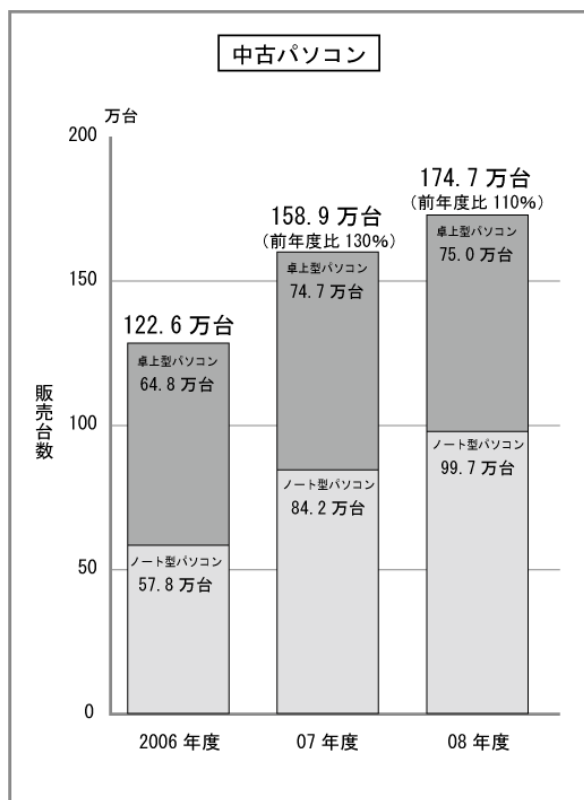
[注5] 情報通信機器（ハブ・ルータ）・PDA・デジタルビデオカメラ・メモリカード・携帯電話・スマートフォンについては、現状では評価の為の資源採掘から新製品製造までの各段階におけるCO<sub>2</sub>発生量と資源消費量の公開情報を、また、CRTディスプレイについては資源消費量の公開情報を把握・入手できなかった為、それら製品については、今回の環境負荷削減効果の算定から削除しています。

[注6] 独立行政法人国立環境研究所 WEB サイトの計算式から算定

(<http://www.eic.or.jp/library/ecokids/road/ki/happa.html>)

添付資料 1

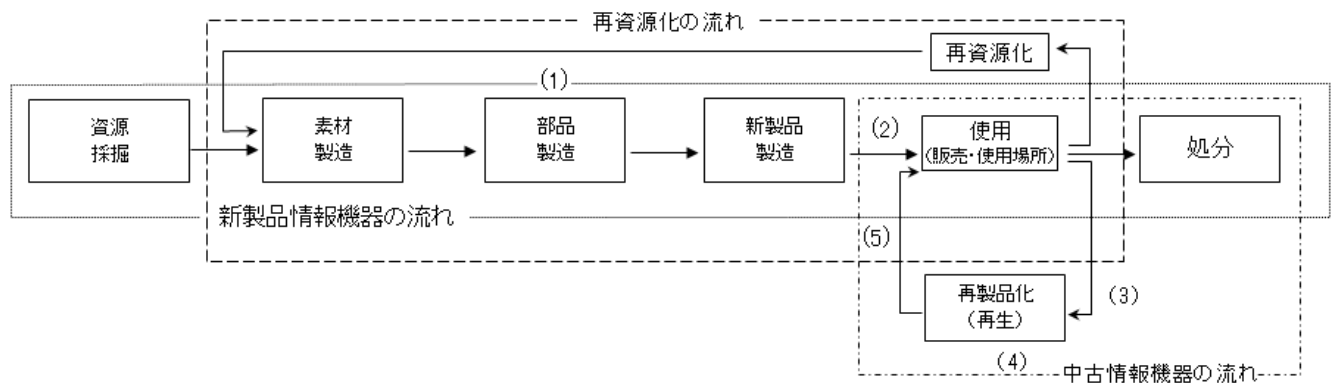
平成18年度～20年度の中古パソコンと中古サーバーの販売台数推移



添付資料 2

中古情報機器の環境負荷（CO<sub>2</sub>排出量・資源消費量）削減効果算定の考え方

- ・新製品情報機器のライフサイクルにおける流れと、中古情報機器の流れを比較すると、新製品情報機器に対して、中古情報機器の流れは異なっていますが、中古情報機器の流れと環境負荷（CO<sub>2</sub>排出量・資源消費量）への影響面を評価すると以下ようになります。



	中古情報機器の流れ	環境負荷への影響
(1)	「資源採掘から新製品製造までの流れ」がない。	・新製品製造までの環境負荷がないので、その分の環境負荷削減に寄与。
(2)	「新製品製造から使用（販売・使用場所）までの輸送」がない。	・(5)の「再製品化（再生）から使用までの輸送がある」の輸送と同等見なし、環境負荷の側面では相殺すると想定。
(3)	使用から再製品化（再生）までの輸送（回収）がある。	・新たに発生する工程であり、環境負荷拡大に影響。
(4)	再製品化（再生）の工程がある。	・同上
(5)	再製品化（再生）から「使用」までの輸送がある。	・(2)の「新製品製造から使用までの輸送がある」と同等と見なし、環境輸送の側面では相殺すると想定。

添付資料3

今回認定の平成21年度「RITEA認定中古情報機器取扱事業者」

<31社42事業場>

<会社名：50音順>

大規模事業者・事業場

項番	会社名	事業場名	事業場所在地
1	アツスター株式会社	アキバスター	東京都千代田区
2	株式会社アンカーネットワークサービス	東京エコラインステーション	東京都葛飾区
		大阪エコラインステーション	大阪府摂津市
		九州エコラインステーション	福岡県北九州市
3	株式会社イオシス	本社	大阪府大阪市
4	インバースネット株式会社	栃木リペアセンター	栃木県那須烏山市
5	株式会社ウインプレス	本社事業所	埼玉県戸田市
		浦所センター	埼玉県入間郡三芳町
6	株式会社永輝商事	川崎物流第Ⅱセンター	神奈川県川崎市
7	株式会社エスエヌシー	関東商品センター	埼玉県越谷市
8	NECパーソナルプロダクツ株式会社	群馬事業場	群馬県太田市
9	株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー	IT機器回収サービスセンタ	東京都世田谷区
10	株式会社エヌ・ティ・ティ ネオメイト	関西PCセキュリティリサイクルセンタ	大阪府和泉市
		静岡PCセキュリティリサイクルセンタ	静岡県沼津市
11	株式会社エム・シー・エス	東大阪リファビッシュヤード	大阪府東大阪市
12	株式会社川上キカイ	坂戸リユースセンター	埼玉県坂戸市
		名四アソートセンター	愛知県名古屋市中
		東大阪アソートセンター	大阪府東大阪市
13	株式会社シルバーウイン	商品センター	千葉県習志野市
14	株式会社上武	データ消去工場	神奈川県相模原市
15	西菱電機株式会社	萩野事業所	兵庫県伊丹市
16	株式会社ソフマップ	東京商品化センター	千葉県浦安市
		大阪商品化センター	大阪府茨木市
17	デジタルリユース株式会社	岩槻工場	埼玉県さいたま市
		関西センター	大阪府東大阪市
18	東電環境エンジニアリング株式会社	本社事業場	東京都江戸川区
19	日本システムケア株式会社	平和島リユースセンター	東京都大田区
20	株式会社パシフィックネット	東京テクニカルセンター	東京都大田区
		名古屋支店	愛知県名古屋市中
		大阪支店	大阪府大阪市
21	PCテクノロジー株式会社	菊川事業所	東京都墨田区
22	株式会社ブロードリンク	東日本テクニカルセンター	千葉県船橋市
		西日本テクニカルセンター	大阪府大阪市
23	マイクロソリューション株式会社	東京事業所	埼玉県入間市

中規模事業者・事業場

項番	会社名	事業場名	事業場所在地
1	株式会社アセットアソシエイツ	越谷リユースセンター	埼玉県越谷市
2	エコリティサービス株式会社	本店	神奈川県川崎市
3	株式会社エレバム	大田事業所	東京都大田区
4	有限会社カマン	本社	東京都墨田区
5	木村メタル産業株式会社	本社	愛知県小牧市
6	株式会社サードウェーブ	本社	東京都千代田区
7	東洋精機株式会社	本社	広島県福山市
8	株式会社福岡デイリーサービス	本社	福岡県粕屋郡志免町

添付資料 4

今回認定の「RITEA 認定情報機器再資源化事業者」

< 8 社 9 事業場 >

< 会社名 : 5 0 音順 >

RITEA 認定情報機器再資源化事業者

項番	会社名	事業場名	事業場所在地
1	株式会社アンカーネットワークサービス	松戸リサイクルパートナーセンター	千葉県松戸市
2	インバースネット株式会社	栃木工場	栃木県那須烏山市
3	株式会社ウインプレス	本社事業所	埼玉県戸田市
4	株式会社エコリサイクル	本社	秋田県大館市
5	株式会社川上キカイ	名四アソートセンター	愛知県名古屋市
		東大阪アソートセンター	大阪府東大阪市
6	株式会社上武	徳島工場	徳島県名東郡佐那河内村
7	株式会社ティーズフューチャー	西日本リユース・リサイクルセンター	大阪府大阪市
8	日本システムケア株式会社	川崎リサイクルセンター	神奈川県川崎市

以上